

貸借対照表

(株)ドコモCS関西

2022年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	11,859,696	流動負債	7,533,980
現金及び預金	114,025	買掛金	2,927,243
売掛金	5,035,481	リース債務	47,927
未収入金	728,154	未払金	2,497,861
商品	57,166	未払賞与	1,482,957
前払金	60,294	未払事業所得税	67,176
前払費用	161,904	未払法人税等	2,475
預け金	5,632,851	未払消費税等	431,220
その他流動資産	69,819	預り金	53,270
		その他流動負債	23,848
固定資産	4,987,404	固定負債	4,061,725
有形固定資産	1,456,585	リース債務	110,009
建物	323,160	退職給付引当金	3,553,643
建物附属設備	525,588	資産除去債務	364,276
構築物	17,133	その他固定負債	33,795
機械及び装置	36,101		
工具・器具及び備品	400,009		
リース資産	154,593		
		負債合計	11,595,705
無形固定資産	51,369	純資産の部	
ソフトウェア	29,104	株主資本	5,251,396
電話加入権	22,265	資本金	50,000
投資その他の資産	3,479,449	資本剰余金	60,000
差入保証金	944,292	その他資本剰余金	60,000
前払年金費用	544,098	利益剰余金	5,141,396
繰延税金資産	1,960,300	利益準備金	12,500
その他の投資	31,936	その他利益剰余金	5,128,896
貸倒引当金	△1,178	繰越利益剰余金	5,128,896
		純資産合計	5,251,396
資産合計	16,847,101	負債及び純資産合計	16,847,101

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち、ドコモ商品については先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。その他については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数によっています。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法によっています。

なお、耐用年数についてはリース期間、残存価額については零としています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しています。

また、過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しています。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっています。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、日本電信電話株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

【その他の注記】

(当期純損益額)

当期純利益 1,316,133 千円